

平成 28 年度 政府業務継続に関する評価等有識者会議（第 2 回） 議事概要

1. 会議の概要

日 時：平成 29 年 1 月 19 日（木） 15：00～16：30

場 所：中央合同庁舎第 8 号館 6 階 6 2 3 会議室

出席者：井坂委員、岩田委員、大林委員（座長）、指田委員、野田委員、丸谷委員
加藤政策統括官、金谷企画官 他

2. 議事概要

（1）有識者ヒアリングを踏まえた省庁業務継続計画における課題の整理および提言の検討

- 各省庁で連携している連絡手段の確保状況について、より甚大な被害が発生した場合について検討することが望ましい。
- 関係機関の連携先を整理する際、内閣府が主導して具体的な整理の方法、基準等を定めることが望ましい。
- 各省庁単位ではなく、省庁の部局を超えた各業務の優先度をどのように判断すべきか検討することが望ましい。
- 参集人数や参集場所の定義を明確にすべきである。その上で、様々な環境に居住する職員を想定した参集可能性を検討することが望ましい。

（2）政府業務継続計画における課題の検討

- 代替庁舎については、資源だけの検証にとどまらず、具体的なオペレーションを訓練を通じて検証することが望ましい。
- 今後、災害対応要員だけでなく、幹部クラスの訓練についても、多様な災害ケースを想定して定期的実施することが望ましい。また、ノウハウの引継ぎについて、課長級以上の引継ぎが適切になされているかチェックする体制を構築することが望ましい。
- 燃料や公用車の確保など、政府全体の機能を高めるための一つとして、各省庁が持つ資源の配分について、政府一体で検討することが望ましい。

（3）省庁横断的な課題に対する内閣府（防災）における取組みの現状報告

- 帰宅困難者対応については、省庁の場合は他の機関よりセキュリティレベルを高く保つ必要があるため、具体的なセキュリティ条件を検討することが望ましい。

以上